淀川水系流域委員会が新メンバーで活動を始めてや数ヶ月になる。第二次流域委員会についての感想を述べたい。

1) 差別を持ち込んだ流域委員会

平成 17 年 2 月 1 日までに 68 歳に達した人は再任しない方針だったとか。流域委員の若返りは必要ではあると思われるが、機械的な年齢によって再任をする、しないというのは明らかな年齢差別といえるのではないか。また女性委員は 2 人であり、それも研究者のジャンルに属する人である。従来は 8 人の女性委員がおり、そのうち 3 人が地域の特性に詳しい委員であったが、今回は地域の特性に詳しい女性委員一人もいなくなった。地域の特性に詳しい委員のうちの女性委員は、機能していたかどうかは別にして、主婦層の意見を反映させることのできる人として委員に選任されたものと理解していたのだが、これは間違っていたのだろうか。今回これらの女性委員の姿が消えたのはどのような意味を持っているのだろうか。

2) 流域から遊離した猪名川部会、木津川部会

今回新たに木津川上流部会ができたことは喜ばしい。ただ残念なのは流域の住民が 8 人の委員のなかで 1 人だけだということだ。猪名川部会では 10 人中 2 人に過ぎない。流域住民だけでなく、その流域をフィールドとして活動している人も住民の委員を除いて 1 人もいない。木津川上流、猪名川部会は地域住民とは無縁の形で進めようというのであろうか。新部会の木津川上流部会は別として、猪名川部会でみるならば、かつては地域の特性に詳しい委員は 11 人中 4 人いたし、流域をフィールドとする委員が大半を占めた。猪名川部会で再任されたのは 11 人中わずか 2 人。猪名川部会委員の再任率は他部会と比べて異常に低い。以前の猪名川部会は地域に密着した部会といえたのだが、今回は地域とはかけ離れた部会に変わったという感じは否めない。

3) 淡水魚・植物系委員の姿が消え、水理学系が増える河川の生態をみるとき、長期にわたって観察することは必要不可欠であり、また生きものを総体としてみる必要があると思うのだが、今回の委員では、魚類は琵琶湖の漁協関係者が 1 人、植物は水草が専門の人が 1 人に過ぎない。河川の生態を考えると、最も必要な淀川水系をフィールドとして活動する淡水魚、水辺の植物を対象分野とする人が 1 人もいなくなってしまった。このような流域委員会は異常といえるのではないか。変わって相対的に激増したのが水理学系の人たちだ。28 人中 6 人に達する(砂防を含む)。前回は砂防を含めて 52 人の委員の中で 5 人とどまっている。その 5 人うちの 1 人は委員長である。前回が少なかったということはいえなくもないが、この変化は何を意味するのだろうか。

4) 経済学系の委員の存在は前期委員会のメンバーの中に、任期中 1 回も出席しなかった経済学の委員がいた。今期も経済学を対象分野とする委員の顔はまだ見ていない。わざわざ東京から出席するに値しない委員会の内容であることは否定しないが、委員の選任に問題があるのではないか。単に環境経済学という言葉に惑わされて選任した

のではないかと。川が社会的共通資本であることに異論を唱える人はいないと思われるが、淀川水系流域委員会ではそのような観点で議論されたことは全くない。この観点から議論できる在関西の若い社会学系、経済学系の人に委員に加わってもらったなら河川の新しい姿が見えて来るのではないかと。昨今官民のパートナーシップという言葉が巷に溢れているが、この先に見えるのは「コモンズとしての川」であり、これこそが今問題の生態系やダム問題を解きほぐすキーワードになると思うのだが……。淀川水系流域委員会の委員の方々の更なる論議に期待したい。